

広域物資拠点（一次物資拠点）や広域ボランティアセンターは通信事業者回線を利用することになるが、優先使用について通信事業者と協議する必要がある。

オ 課題と対策

通信連絡体制を構築するに当たり、可搬型地球局及び移動系無線を活用することとしているが、これらは、電話やファクシミリ機能が主となるため、画像や映像等の各種データファイルを送受信するには、電気通信事業者回線を活用し、インターネットに接続できる環境を検討する必要がある。

5 今後の進め方

大規模災害時における応援受入計画（受援計画）の策定

防災支援ネットワーク基本計画では、機能別に既存施設を広域防災拠点として事前に指定しておき、その中から被害状況により、応急災害対策を効果的に実施できる施設を広域防災拠点として選定することとしている。

今後、大規模地震災害時に県外からの応援を受け入れ、効果的に救援活動を行うため、広域防災拠点の選定までの具体的な手順、拠点の運営、部隊等進入路の選定、救援物資搬送ルート of 調査など、災害応急対策を実行するための具体的な計画を策定する。

6 防災支援ネットワーク基本計画の修正について

(1) 国の首都直下地震に係る被害想定への対応

平成25年12月、国の首都直下地震に係る被害想定が公表されたところであるが、今後、本県としても県直下地震など、本県へ大きな影響を及ぼす可能性のある地震について、独自に被害想定調査を行うこととし、防災支援ネットワーク基本計画についても見直しを図っていくこととする。

(2) 経年変化への対応

高速道路、主要道路や公園等公共施設の整備及び応援側の計画修正に伴い、所要の見直しを行うことにより、常に計画を実効性のあるものにする。